

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		コンベンション推進事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成24年度 ~ 永年					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	コンベンション関係者							
	意図	コンベンションの誘致・開催による交流人口の増大により、地域の活性化（賑わいの創出や地域経済の活性化）を図る。							
	成果	コンベンション大会の開催により、買物・食事・宿泊等経済的な効果にとどまらず、参加者と地域の交流等による賑わいの創出、認知度の向上にもつながる。							
	手段	コンベンション推進の取り組みとして、コンベンション開催の誘致・補助金交付などの開催支援、アフターコンベンションの強化・充実等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		コンベンション補助金申請に対する延べ宿泊者数		目標値	人	6100	6100	7000	7000
				実績値	人	6283	7582	9741	-
				目標達成度	%	103.0	124.3	139.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		9,963	8,882	9,801	11,007	11,006		
	事業費		3,215	3,838	3,985	5,380	5,004		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,215	3,838	3,985	5,380	5,004		
	人件費合計		6,748	5,044	5,816	5,627	6,002		
正職員		6,748	5,044	5,816	5,627	6,002			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.95	0.70	0.80	0.75	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	国は観光庁を中心としてMICE(多くの集客が見込まれるビジネスイベントの総称)推進に積極的に取り組んでおり、本市においても、コンベンションの開催により交流人口の増大を図り、地域経済の活性化、賑わいの創出を目指し、平成24年度から取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
コンベンション大会開催による交流人口の増大、賑わいの創出に努めているが、市内で開催される大会の多くはスポーツ大会であり、学会などのビジネス系の大会の開催は少ない。									
今後の予想される周辺環境									
非日常を味わうことのできるユニークバネューを活用した会議開催などをPRすることにより現地開催の誘致強化を図り、引き続きアフターコンベンションの魅力向上や、ターゲットを定めた誘致活動を継続するとともに、コンベンション協会と官民一体となって相談体制を強化する。また、周南公立大学とも連携を図りながら、学会などの誘致にも取り組む。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	市内でのコンベンション開催を誘致することで、市外から多くの参加者が集まり、また市内への観光客数(宿泊)の増加と地域の活性化につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コンベンション主催者への開催支援対応など、概ね計画どおり実施できた。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	誘致活動や、開催支援策等の受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実にはコンベンション誘致を推進する柱である。誘致活動、プラン造成、サービスの提供も官民一体となって取り組むことが必要不可欠であるため、(一財)周南観光コンベンション協会とも連携を図りながら事業を推進する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、学会・ビジネス系のコンベンションの誘致やユニークバネューを活用した誘致に取り組む。(一財)周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、アフターコンベンションの提案や、主催者に対する利便性やサービスの向上を図り、ワンストップサービスを充実させる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	補助金やグッズ・パンフレットなどの開催支援を継続するとともに、ワンストップサービス等の受入体制の充実、ユニークバネューの活用、アフターコンベンションの魅力強化等を図り、コンベンション誘致活動を展開する。官民一体となって情報発信や資源の磨き上げ等に取り組むことにより、誘致力の強化につなげる。また、周南公立大学とも連携を図りながら、学会などの誘致にも取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		観光行事費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画	総合戦略	該当			
事業概要	対象	観光行事に参加する市民及び、市外からの観光客							
	意図	官民の一体的な連携により、地域の特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出などのほか、地域への愛着や誇りの醸成を図る。							
	成果	適切な補助金執行と各イベント事業に対する助言や支援を通して、交流人口の拡大に寄与する。							
	手段	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。①冬のツリーまつり②サンフェス 夕しんなんよう③かの'nこと清流 F e s . ④徳山夏まつり⑤東川ぼんぼりまつり⑥周南地域産業観光事業⑦周南みなとまつり							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		観光行事への来場者数		目標値	人	850000	850000	850000	454000
				実績値	人	371245	552083	605000	-
		目標達成度		%	43.7	65.0	71.2	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		11,455	20,776	21,215	22,001	21,250		
	事業費		10,745	19,695	20,125	20,125	20,125		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10,745	19,695	20,125	20,125	20,125		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		710	1,081	1,090	1,876	1,125		
正職員		710	1,081	1,090	1,876	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.15	0.15	0.25	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に開催されるイベントやまつりは、その地域で生まれ受け継がれてきたものであり、本市の歴史と文化を反映した貴重な観光資源である。								
	現状の周辺環境								
多くのイベントがコロナ禍を経て、来場者数は回復基調にある。その一方で、主催者では人手不足や環境の変化によりイベントの内容を見直す動きもある。									
今後の予想される周辺環境									
時代や環境の変化を踏まえつつ、持続可能なイベントのあり方について検討が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	観光行事を支援することにより、まつりやイベントを効果的に実施することは地域の活性化が図られ、地域への誇りや愛着の醸成にもつながることから妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	トレンドを取り入れながら開催内容を刷新したイベントもあり、官民が連携して実施することができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	主催者による自主財源の確保など、持続可能な運営に向けて自立を促していく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識や環境の変化、ビッグデータの分析等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	補助額を継続しながら、時代の変化を踏まえつつ、主催者と連携して一層の内容充実を図るとともに、持続可能なイベントとなることを目指して、将来的には自立を促す必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
官民が連携して自然や歴史、文化等の地域資源を有効活用することで、地域の活性化が図られ、地域への愛着や誇りの醸成に繋がる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		観光施設管理運営事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	観光施設及び利用者（観光客）							
	意図	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。							
	成果	施設等の維持管理を適切に行い、安心・安全かつ快適に利用できる施設サービスを提供する。							
	手段	観光施設の管理運営を行う。①指定管理者による施設運営（長野山緑地等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流促進施設、東善寺やすらぎの里）②業務仕様書に基づく観光地（公園・登山道・施設等）の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備 ③各種協会等への賛同（負担金の支出）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		観光施設利用者数（延べ人数）		目標値	人	550000	510000	510000	524000
				実績値	人	463922	450447	501751	-
				目標達成度	%	84.3	88.3	98.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		47,024	86,557	87,807	52,074	79,107		
	事業費		43,117	81,513	81,628	43,446	69,353		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	573	573	1,434	1,431	1,573		
		地方債	0	34,900	38,400	0	0		
		受益者負担	554	633	783	436	614		
		その他	1	3,131	5,000	5,212	23,435		
	一般財源		41,989	42,276	36,011	36,367	43,731		
	人件費合計		3,907	5,044	6,179	8,628	9,754		
正職員		3,907	5,044	6,179	8,628	9,754			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.55	0.70	0.85	1.15	1.30		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用等を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう整備。								
	現状の周辺環境								
施設の老朽化に伴い、修繕等の維持管理コストが増加傾向にある。また、施設管理業務については、委託団体の高齢化に伴って後継者問題が懸案となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後一層、施設の老朽化が進むことで、更なる維持管理コストの増加が見込まれる。また、施設管理では担い手不足が引き続き懸念される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	観光振興の拠点を快適かつ安全に利用できるよう、維持管理するものであり、経済の活性化や賑わいの創出に繋がることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	施設点検や施設分類別計画に沿って、適切な維持管理を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設利用者の安心と安全に配慮した維持管理を実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	豊かな自然環境と多彩な観光資源を活用し、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き適切な維持管理に努める。また、様々な施設で老朽化が進んでいるため、毎年の点検等により、安心・安全な運営を心掛ける。							
改革案	今後の実施方向性	維持		施設分類別計画に沿って施設の維持管理、廃止に取り組む。修繕については、施設の使用頻度や劣化等を踏まえ、優先順位を設定しながら実施する。また、物価高騰や担い手不足の現状を踏まえ、効率的な施設管理の手法を検討する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
優先順位に基づいて修繕や工事を実施するとともに、効率的な施設管理に取り組むことで、快適かつ安全に施設を利用できるようになり、利用者の増加が見込まれる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		観光振興事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	市民及び観光客							
	意図	周南市の多彩な地域資源（自然、工場夜景、歴史、文化等）を活かした観光事業を推進するとともに、「まちなか観光」と「夜型観光」をテーマに、新たな切り口で交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。							
	成果	（一財）周南観光コンベンション協会との連携により、地域資源を活用した着地型観光事業を推進する。また、周南広域（光市、下松市）や防府市と連携し、県内の観光客を対象とした広域的な観光事業に取り組むことで、交流人口の拡大につながる。							
	手段	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。・県主催の事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。・観光ポスターやパンフレット等のPR媒体を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。・防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。・周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間観光客数		目標値	人	1765000	1780000	1800000	1300000
				実績値	人	1208242	1256408	1325112	-
				目標達成度	%	68.5	70.6	73.6	-
コスト	(単位：千円)								
			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		43,687	47,798	165,648	45,354	43,842		
	事業費		25,219	23,298	144,201	25,846	24,709		
	特定財源	国庫支出金	0	0	17,500	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	73	104,073	177	77		
	一般財源		25,219	23,225	22,628	25,669	24,632		
人件費合計		18,468	24,500	21,447	19,508	19,133			
正職員		18,468	24,500	21,447	19,508	19,133			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.60	3.40	2.95	2.60	2.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ターゲットを絞った観光パンフレットの制作や看板の設置による受入体制の整備								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	観光事業を推進することにより、市への誘客を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	夜型観光の推進や近隣自治体等との広域連携事業に取り組んだ。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	周南観光コンベンション協会運営費補助金については、自立した運営を促しながら、長期的には削減していくこととしている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	観光客数は増加しつつあるが、コロナ禍前の水準には回復していない。令和6年度は、コロナ禍を経て変化した観光産業やインバウンド需要等のトレンドを踏まえ、第4期周南市観光ビジョンを策定した。令和7年度以降、基本施策として掲げた、周南工場夜景を活用した「夜型観光の推進」や周南観光コンベンション協会等各種団体との「観光誘客につながる連携強化」、SNS等による「効果的な魅力発信」を実践し、観光客数の増加を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	関係団体や観光事業者との連携を強化しながら、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
交流人口の拡大により、経済の活性化や賑わいの創出が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		国際交流事業費			担当所属	観光振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 文化・芸術の振興	会計種別					
	推進施策	4 国際交流・多文化共生の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	国際交流に関心のある地域住民及び在住外国人						
	意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、より身近に国際交流を体験できる機会を提供することで、グローバル化社会に対応できる人材を育成する。						
	成果	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、地域の青少年等の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図ることができる。国際交流サロン運営により、在住外国人との交流を深めることで多文化共生を推進することができる。						
	手段	姉妹都市に関する情報発信や、姉妹都市の青少年による友好親善訪問団の派遣・受入事業を中心とした、海外諸都市との交流を実施する。少子高齢化を背景に、在住外国人は増加及び多国籍化傾向が進んでいる。地域における多文化共生推進のため、在住外国人と日本人が、気軽に交流できる場の提供のため国際交流サロンを開催。また在住外国人のコミュニケーション支援としての日本語教育や、異文化理解のため、講座やイベントなどの行事を通じて情報発信を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		国際交流事業参加者数	目標値	人	1175	1190	1200	1210
			実績値	人	546	1529	1273	-
			目標達成度	%	46.5	128.5	106.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		7,090	11,265	20,547	16,564	18,253	
	事業費		342	816	9,642	4,559	5,498	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	446	514	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	2,000	2,000	
	一般財源		342	816	9,642	2,113	2,984	
	人件費合計		6,748	10,449	10,905	12,005	12,755	
正職員		6,748	10,449	10,905	12,005	12,755		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	1.45	1.50	1.60	1.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	外国の都市と交流を進めることで市の国際化を図るため、各都市と姉妹都市提携をし、公式訪問団の相互派遣や様々な分野で交流を行ってきた。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	身近に国際交流を体験できる機会を提供し、国際交流に関心のある市民が増えていくことで、国際化社会に対応できる人材の育成が図られるとともに、多文化共生の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	姉妹都市であるエムズデルタ市へ友好親善訪問団の派遣事業を行った。多文化共生の場づくりとして国際交流サロン事業を年4回開催。また、在住外国人のコミュニケーション支援のため、日本語教室を通年で開催した。				
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国際化社会に対応できる若い世代の育成や、市内の多文化共生を推進するための事業として、適している。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心に、外国人との一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流に関心を持ち、参加しやすいよう取り組みを進めることで、市内における多文化共生の意識醸成を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、国際化社会に対応できる若い世代の育成を図るとともに、国際交流サロン事業など、在住外国人と市民が交流できる場を提供する。今後も増加が予測される在住外国人等との共生社会の実現に向け、地域社会活動への参加を促すことで、共に居心地よく暮らせる社会を目指す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
外国人等との共生社会の実現 誰もが安心して自分らしく暮らせる地域づくり								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		鹿野観光交流拠点施設整備事業費			担当所属		観光振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和6年度 ~ 令和8年度				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	鹿野観光交流拠点施設、観光客、地域住民							
	意図	「まるごと図鑑になるまち・かの」を多くの人に情報を発信し、周遊を促す起点となる「観光交流拠点」を基本方針として施設整備を進める。							
	成果	「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備することにより、交流人口の拡大や地域経済の循環が促進され、持続可能な地域の実現につながる。							
	手段	「日常をときほぐす観光」事業の鹿野バージョンとして、地域住民の意見を取り入れ策定した「鹿野地域観光振興プラン」の具現化に向けて、庁内検討会議及び住民説明会を経て「鹿野観光交流拠点施設整備基本計画」を策定。基本計画に掲げた内容をもとに、令和9年度中の供用開始に向けて鹿野観光交流拠点施設の整備を進める。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		進捗率		目標値	%	0	0	54.5	81.8
				実績値	%	0	0	54.5	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	27,143	311,838		
	事業費		0	0	0	23,016	308,086		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	14,300	308,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	5,250	0		
		一般財源	0	0	0	3,466	86		
	人件費合計		0	0	0	4,127	3,752		
	正職員		0	0	0	4,127	3,752		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.55	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野総合支所移転に伴い、移転後の跡地は豊かな観光資源を活かした観光交流拠点として整備する方針を示した。住民説明会等を通して、地域の期待や要望を集約した。								
	現状の周辺環境								
令和6年度に基本設計及び解体設計を作成した。鹿野総合支所移転後の敷地内に建物等が残っている状態である。									
今後の予想される周辺環境									
令和9年度中の供用開始に向けて、実施設計及び造成設計のほか各種工事を進める。工事にあたっては物価高騰の影響を受けることが想定される。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A		「鹿野地域観光振興プラン」を具現化し、周遊促進の起点となる施設を整備することにより、交流人口の拡大や地域経済の循環が促進され、持続可能な地域の実現につながることを期待されるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A		基本・実施設計等を一体的な業務として委託することで、迅速かつ効果的に設計を進めることができた。また、複数回開催した住民説明会を通じて、地域の意見を取り入れながら基本設計を作成した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		基本設計と造成設計を一体的に実施することにより、設計業務を迅速かつ効果的に進めることができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地域の意見を集約しながら、各種設計業務を一体的に進めることで、早期の施設供用開始に向けて事業を迅速かつ効果的に遂行することができた。引き続き、必要な設計業務や工事の手続きを進めることとしている。							
改革案	今後の実施方向性	拡充		令和9年度中の供用開始に向けて、令和7年度以降、造成設計及び実施設計を完成させるとともに、整備工事に必要な手続きを進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		周遊促進の起点となる施設をスケジュールどおりに整備し、供用開始することで、交流人口の拡大や地域経済の循環、持続可能な地域の実現につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		泉源管理事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	2 観光客の受入環境の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	三丘温泉の泉源							
	意図	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。							
	成果	各施設へ安定的な配湯事業を行い、安定した施設運営を実現する。							
	手段	温泉法に基づき環境大臣より指定を受けた「国民保養温泉地」である三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫黄泉であり、2つの泉源が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		三丘温泉観光客数		目標値	人	43000	43000	43000	40000
				実績値	人	11521	22501	26635	-
				目標達成度	%	26.8	52.3	61.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,444	2,048	1,564	2,750	2,340		
	事業費		1,089	1,688	837	1,249	1,590		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,089	1,118	837	1,002	1,062		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	570	0	247	528		
	人件費合計		355	360	727	1,501	750		
正職員		355	360	727	1,501	750			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.05	0.05	0.10	0.20	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	三丘温泉を利用する各施設に対して安定的な供給を図るため、豊富な泉量の維持に努めている。								
	現状の周辺環境								
施設の閉鎖により三丘温泉観光客者数は減少したが、引き続き老朽化に対応した管理を行う。									
今後の予想される周辺環境									
温泉の安定的な供給を確保するために、引き続き適正な管理をする。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	温泉の安定的な供給を図る事業であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	温泉の安定的な供給と泉源管理を行っている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	保守管理することにより、安定した供給と利用の増加につながる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き適正な管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き適正な管理に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安定的な配湯と施設運営により利用者が増加することで、公共の福祉の増進に寄与する。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		日常をときほぐす観光事業費			担当所属	観光振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民、近隣市町からの来訪者							
	意図	主に中山間地域の地域資源を活用することで地域経済の循環及び活性化を図るとともに、観光という視点から地域の活性化を目指す。							
	成果	・主に中山間地域が有する歴史や文化といった多彩な地域資源を有効活用することで交流人口の拡大を図り、地域経済の循環及び活性化につなげる。 ・シビックプライドの醸成やおもてなし力の向上を図り、観光という視点で持続可能な地域の実現につなげる。							
	手段	・来訪者が地域の人、歴史、文化、自然などに触れる機会を創出し、交流人口の拡大につなげる。 ・交流人口の拡大を図り、地域経済の循環及び活性化につなげる。 ・地域の人々のシビックプライドを醸成するとともに、おもてなし力の向上を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		鹿野地域の主な観光地の利用者数		人	66000	72000	78000	68000	
				人	60910	62667	66895	-	
				%	92.3	87.0	85.8	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,100	8,489	9,628	6,953	5,805		
	事業費		2,904	4,526	4,539	4,702	3,554		
	特定財源	国庫支出金	0	1,225	1,362	1,381	747		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	3,000	3,000	3,000	2,500		
	一般財源		904	301	177	321	307		
	人件費合計		3,196	3,963	5,089	2,251	2,251		
正職員		3,196	3,963	5,089	2,251	2,251			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.45	0.55	0.70	0.30	0.30		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野をモデル地区として地域団体や地域の方々との懇談や意見交換を行い、情報収集することで地域資源を掘り起こした。また、令和3年10月に特設サイトを開設した。								
	現状の周辺環境								
特設サイトに誘導する二次元コード看板の設置等、情報発信に取り組んだ。大津島では宿泊施設にワーケーション環境を整備したほか、市内全域に事業対象エリアを拡充しながら情報発信を図っている。									
今後の予想される周辺環境									
引き続き事業対象エリアを拡大しながら情報発信に取り組むとともに、観光PRを兼ねてワーケーション環境の周知に取り組む。鹿野では観光交流拠点施設の整備事業を進めており、供用開始に向けて情報発信等の充実を図る。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		B	観光事業を推進することにより、交流人口や関係人口の増加を図ることは経済の活性化や賑わいの創出につながるものであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	中山間地域を中心として、情報発信等の対象エリアを拡大しながら事業を展開している。令和6年度は大津島地区へのワーケーション環境整備等のほか、富田地区、福川地区の情報発信に取り組んだ				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中山間地域等が有する地域資源は、日常から離れて癒やされる空間と時間を過ごす場所として大きな可能性を秘めていることから、新たに策定した第4期周南市観光ビジョンの基本施策として引き続き展開していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	中山間地域を中心として、地域資源を活用することで、交流人口の拡大や地域経済の循環、地域の活性化に繋げる事業である。コロナ禍以降の観光トレンドと合致し、一定の効果が得られた。今後、鹿野観光交流拠点施設の整備に合わせ、周遊ルートの提案や地域住民を主体としたコミュニティツーリズムの推進等に取り組むとともに、市内全域においても文化や自然を活かした観光振興施策を展開する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持		中山間地域を中心に事業対象エリアを拡大しながら、新たな地域資源の掘り起こしや磨き上げを行うことで、交流人口、関係人口の拡大を目指す。鹿野観光交流拠点施設の整備に合わせて、周辺観光情報発信等の充実を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
地域への愛着や誇りが醸成され、地域経済の循環及び活性化が図られることは、地域の持続可能性に繋がるものである。									